

平成 18 年 8 月 10 日

各 位

上 場 会 社 名 イーサポートリンク株式会社  
(コード番号：2493 大証ヘラクレス)  
本 社 所 在 地 東京都豊島区高田二丁目 17 番 22 号  
代 表 者 代表取締役社長 堀 内 信 介  
問 合 せ 先 取締役兼常務執行 仲 村 淳  
役員管理本部長  
電 話 番 号 TEL (03) 5979-0666  
U R L <http://www.e-supportlink.com/>

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成18年8月10日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 18 年 11 月期

中間決算短信（非連結）

平成18年 8月10日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場

コード番号 2493

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.e-supportlink.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 信介

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長 氏名 高橋 稔 TEL(03)5979-0666

決算取締役会開催日 平成18年 8月10日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

|          | 売上高   |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   |
|----------|-------|---|------|---|------|---|
|          | 百万円   | % | 百万円  | % | 百万円  | % |
| 18年5月中間期 | 2,509 | - | 187  | - | 132  | - |
| 17年5月中間期 | -     | - | -    | - | -    | - |
| 17年11月期  | 4,695 |   | 356  |   | 250  |   |

|          | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|----------|-----------|---|----------------|----|-----------------------|---|
|          | 百万円       | % | 円              | 銭  | 円                     | 銭 |
| 18年5月中間期 | 35        | - | 1,326          | 26 | -                     | - |
| 17年5月中間期 | -         | - | -              | -  | -                     | - |
| 17年11月期  | 286       |   | 10,822         | 56 | -                     | - |

(注) 持分法投資損益 18年5月中間期 -百万円 17年5月中間期 -百万円 17年11月期 -百万円  
 期中平均株式数 18年5月中間期 26,881株 17年5月中間期 -株 17年11月期 26,493株  
 会計処理の方法の変更 有 (内容)添付資料で会計処理の方法の変更について詳述。  
 当中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、平成17年5月中間期及び対前年中間期増減率は表示しておりません。

## (2) 財政状態

|          | 総資産   |  | 純資産   |  | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |    |
|----------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
|          | 百万円   |  | 百万円   |  | %      | 円        | 銭  |
| 18年5月中間期 | 4,124 |  | 2,572 |  | 62.4   | 95,706   | 21 |
| 17年5月中間期 | -     |  | -     |  | -      | -        | -  |
| 17年11月期  | 4,343 |  | 2,537 |  | 58.4   | 94,379   | 95 |

(注) 期末発行済株式数 18年5月中間期 26,881株 17年5月中間期 -株 17年11月期 26,881株  
 期末自己株式数 18年5月中間期 -株 17年5月中間期 -株 17年11月期 -株

## (3) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年5月中間期 | 654                  | 481                  | 334                  | 444               |
| 17年5月中間期 | -                    | -                    | -                    | -                 |
| 17年11月期  | 1,473                | 747                  | 594                  | 605               |

## 2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

|    | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
|    | 百万円   | 百万円  | 百万円   |
| 通期 | 5,402 | 316  | 124   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4,502円61銭(公募株式数2,200株を含めた予想期中平均株式数27,568株により算出しております。)

## 3. 配当状況

## ・現金配当

|             | 1株当たり配当金(円) |      |        |    |     | 年間 |
|-------------|-------------|------|--------|----|-----|----|
|             | 第1四半期末      | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | その他 |    |
| 17年11月期     |             |      |        |    |     |    |
| 18年11月期(実績) |             |      |        |    |     |    |
| 18年11月期(予想) |             |      |        |    |     |    |

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、当中間会計期間におきましては「その他の関係会社」に、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスがありました。

株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営等を主な事業としております。

提出日現在、公募増資により、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは「その他の関係会社」に該当しないこととなっております。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。当社の主な事業内容は以下のとおりであります。

### (1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来などによって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、開発されたのが当社の提供するイーサポートリンクシステム（ ）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムをASP方式（ネットワークを通じてアプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスの利用を提供する形態）で提供しております。

当該方式を採用することにより、顧客は既存のシステムインフラ、アプリケーションを利用でき、新たに顧客側でアプリケーションの開発やハードの選定、ネットワークの敷設、ソフトウェアのカスタマイズ等、コンピュータ導入に関する全般的な作業を行う必要がないため、短期間で効率的なシステム導入が可能となります。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。したがって、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者、中間流通業者、配送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

また、事業者の資金繰り改善、債権管理の省力化を目的とした早期支払システムの提供も行っております。システム利用企業は、これらの機能を用途に応じて、必要な時に必要なだけ利用することができます。

イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・配送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

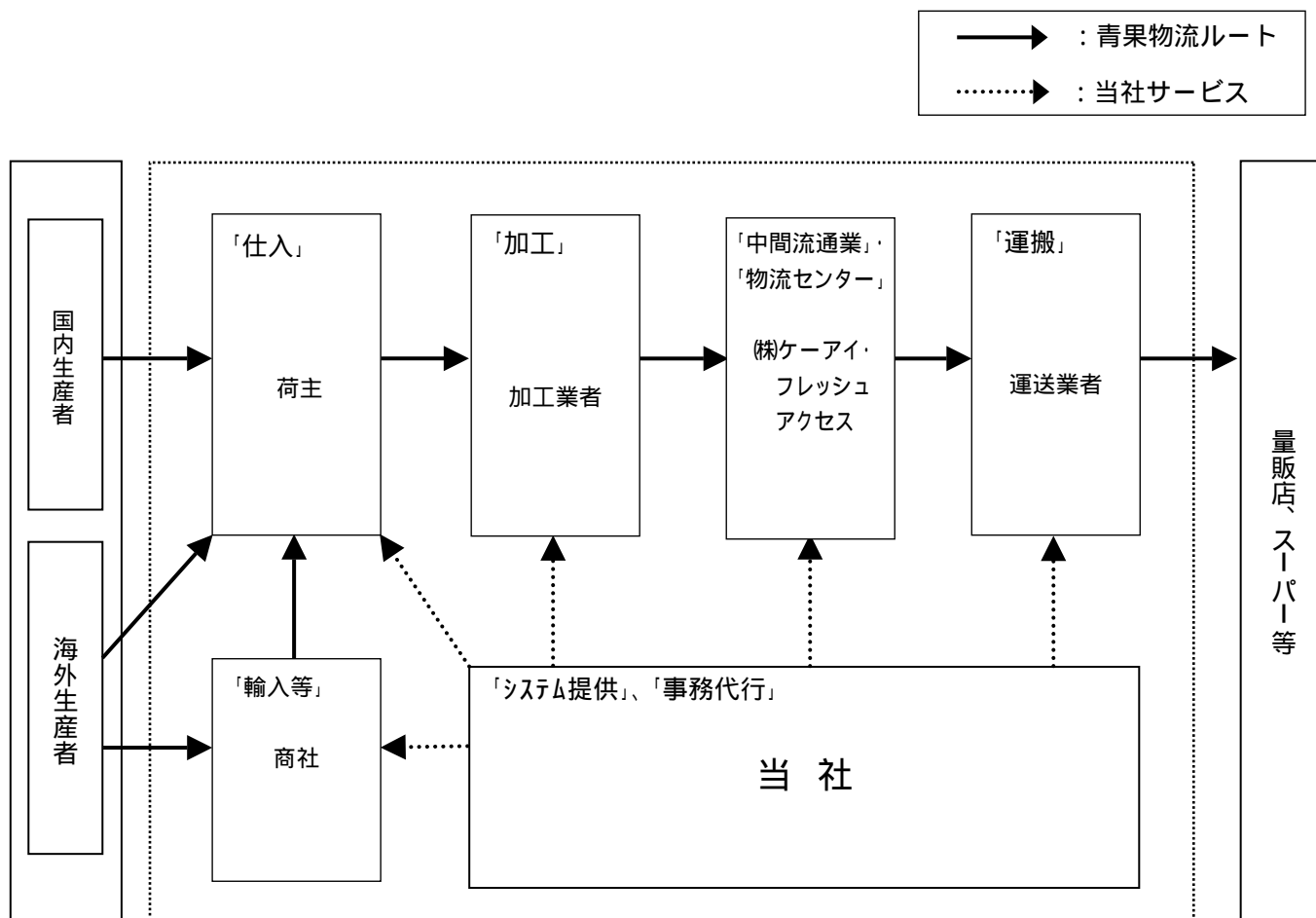
### (2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は札幌・東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

| サービス区分 | サービス内容   |
|--------|--|
| 受注代行   | 量販店からの発注を、E D I ( )等で受信し、受注処理を行っております。   |
| 計上代行   | 売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。  |
| 売掛管理代行 | 請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。   |
| 出荷付随代行 | 商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。   |
| 需給調整代行 | 中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。 |
| 手配代行   | 受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。  |
| 買掛管理代行 | 請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。   |
| 入力代行   | 売上入力作業等を行っております。   |

E D I : Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注などの商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主に対する配当に関しては、継続的に配当を実施していくこと、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります、生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、当社の提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性および競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付けております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、生鮮流通業界向け「システム事業（ASPサービス）」および「業務受託事業」を展開してまいりました。今後は業界のマーケットリーダーとして、当社のサービスを業界標準として確立すべく、市場シェアの拡大を目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。具体的な施策は次のとおりであります。

- ・積極的な営業活動を展開し、新規顧客獲得及び販路拡大を図ります。
- ・効率的かつ効果的なプロモーションおよびIR活動を継続的におこない、当社のブランド力および認知度の向上を図ります。
- ・継続的にサービスの向上を図ることにより、他社との差別化及び顧客満足度の向上を図ります。
- ・組織力の向上及び付加価値の高いサービスを安定的に提供するために、人材の育成及び教育体制の充実を図ります。
- ・ローコストオペレーションを継続的に実践していくことで、高収益体質を構築してまいります。
- ・積極的に設備投資を行い、信頼性、安全性、汎用性に優れたシステム、顧客のニーズを先取りしたシステムを構築してまいります。

## (5) 会社の対処すべき課題

当社は、生鮮青果流通業界において、川上（調達）から川下（店舗納品）まで多工程をカバーした流通管理システムを構築し、業界の活性化に寄与すべく、事業を展開してまいりましたが、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造および商慣行が変化する可能性があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社の強みであるITとオペレーションの同時提供サービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に顧客を獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の3点に取り組んでまいります。

### 新規顧客の獲得

当社は、営業を開始して日が浅いため、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけでなく、利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考え、当社のコアビジネスであるシステムの開発を積極的に行ってまいります。

### サービスの向上

社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を確立することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

### 人材の確保および教育体制の強化

当社は、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくためには、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

昨年から活動を開始した定時学卒採用では、平成18年4月付で新規学卒社員18名が入社しております。中途採用では、従来の当社拠点周辺での採用に加え、平成17年5月より全国主要都市での採用を展開しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用してまいります。

教育面ではマネジメントおよび一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え、入社3ヶ月未満の社員を対象とした「試用期間研修」も随時実施しております。引き続き、効果的かつ効果的な研修を実施してまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

(平成18年5月31日現在)

| 親会社等               | 属性       | 親会社等の議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|--------------------|----------|-----------------|---------------------------|
| 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス | その他の関係会社 | 16.1            | なし                        |

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

|  | 営業取引における依存度合いが著しく高い場合   |
|--|---|
| 1. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け,親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係   | 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは当社議決権の16.1%を所有するその他の関係会社です。当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社第9期中間会計期間における売上高全体に占める同社の比率は、42.3%となっております。   |
| 2. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約,リスク及びメリット,親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等                                | 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは当社議決権の16.1%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など同社からの制約事項はありません。同社は当社の大口、かつ、安定した取引先ですが、同社に対する売上比率が42.3%と高いため、同社に大きく依存する状況にあります。  |
| 3. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約,親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における,親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策 | 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスへの売上比率は高いものの、同社との取引は、当社が提供するサービスを利用する顧客に対して同様の算定表を用い、従量(システム処理件数及び取扱事務の作業量等)に応じて、自動的に課金される仕組みにより行われております。当社は同社からの事業活動の独立性を高めるため、同社以外の新規事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大に努めております。 |
| 4. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況(理由を含む)  | 提出日現在、該当はありません。   |

親会社等との取引に関する事項  
提出日現在、該当はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、雇用情勢、原油価格の動向が経済に与える影響など不透明な要素がある一方、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の好転、個人消費の拡大などに支えられ概ね順調に推移しております。

生鮮青果流通業界におきましては、野菜・果物は数量・価格ともに前年並みに推移いたしました。また食の安全への関心がさらに高まり、業界としても対応が要請されるようになってきております。

このような状況のもと当社におきましては、事業基盤の強化と更なる事業拡大に向けて、ユーザーの満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高は25億9百万円となり、営業利益は1億87百万円、経常利益は1億32百万円、中間純利益は35百万円となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

##### (システム事業)

売上高は10億90百万円、売上総利益は21百万円となりました。

##### (業務受託事業)

売上高は14億18百万円、売上総利益は4億31百万円となりました。

##### 売上高

システム事業につきましては、得意先の取扱高、取扱商品の増加を背景に、トランザクション件数(システム上に発生するデータ件数)が増加いたしました。業務受託事業につきましては東北、北海道、九州地区の量販店からの受注代行業務が拡大いたしました。以上の結果、売上高は25億9百万円となりました。

##### 売上原価

売上原価は、設備投資により減価償却費が増加したこと、及び従業員数の増加により人件費が増加したこと等により、20億55百万円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、管理体制強化のための人件費が増加したこと等により2億66百万円となりました。これにより、営業利益は1億87百万円となりました。

##### 営業外損益

営業外収益は、0百万円となりました。営業外費用は調達資金の減少に伴い金融費用が減少したこと、株式上場費用を3百万円計上したこと等により54百万円となりました。

これらにより、経常利益は、1億32百万円となりました。

##### 特別損益

特別利益は発生しておりません。特別損失は、36百万円となりました。これは主に、退職給付債務の算定を簡便法から原則法に変更した差額31百万円を計上したこと、有形固定資産の除却損を2百万円計上したこと等によるものであります。

これらの結果、中間純利益は35百万円となりました。



## (2) 財政状態

### 財政状態

(単位：百万円)

|          | 平成18年5月中間期<br>平成18年5月31日現在 | 平成17年11月期<br>平成17年11月30日現在 |
|----------|----------------------------|----------------------------|
| 総資産      | 4,124                      | 4,343                      |
| 純資産      | 2,572                      | 2,537                      |
| 自己資本比率   | 62.4%                      | 58.4%                      |
| 1株当たり純資産 | 95,706.21円                 | 94,379.95円                 |

#### ・資産の部

流動資産は、主に売上高増加に伴う売上債権の増加および現金及び預金の減少、ならびに繰延税金資産の減少等により、10億78百万円となりました。固定資産は、主に無形固定資産の減少等により、30億23百万円となりました。

これらの結果、総資産は41億24百万円となりました。

#### ・負債の部

負債は、流動負債・固定負債とも主に有利子負債の圧縮により、15億51百万円となりました。

#### ・純資産の部

純資産は、利益剰余金の増加により25億72百万円となり、自己資本比率は62.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|                          | 平成18年5月中間期                   | 平成17年11月期                     |
|--------------------------|------------------------------|-------------------------------|
|                          | 自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日 | 自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 654                          | 1,473                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 481                          | 747                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 334                          | 594                           |
| 現金及び現金同等物の増減額            | 161                          | 131                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 605                          | 474                           |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 | 444                          | 605                           |

## キャッシュ・フローに関する補足情報

|                  | 平成18年5月中間期   | 平成17年11月期     |
|------------------|--------------|---------------|
|                  | 平成18年5月31日現在 | 平成17年11月30日現在 |
| 自己資本比率           | 62.4%        | 58.4%         |
| 時価ベースの自己資本比率     | -            | -             |
| 債務償還年数           | 0.8年         | 0.9年          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 115.6        | 91.8          |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の『営業活動によるキャッシュ・フロー』を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の『利息の支払額』を使用しております。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、4億44百万円となり前事業年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。主な要因は次のとおりであります。減価償却を通じて固定資産の流動化が進んだことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが6億54百万円となったこと、XML-EDIを活用した青果標準受発注システム等の開発を進めたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが4億81百万円となったこと、資金調達が減少し、有利子負債の減少が進んだことから、財務活動によるキャッシュ・フローが3億34百万円となったことによるものであります。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益96百万円を計上し、減価償却費5億75百万円、繰延資産償却額21百万円、退職給付引当金の増加額44百万円、売上債権の増加額69百万円の非資金項目等および法人税等の支払23百万円により、6億54百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得20百万円、無形固定資産の取得4億61百万円等により、4億81百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による純支出84百万円、割賦未払金の返済による支出1億87百万円、社債の償還による支出63百万円により、3億34百万円の支出となりました。

#### (3) 平成18年11月期の見通しについて

通期の業績予想といたしましては、売上高54億2百万円、経常利益3億16百万円、当期純利益1億24百万円を予想しております。

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

#### (4) リスク情報について

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

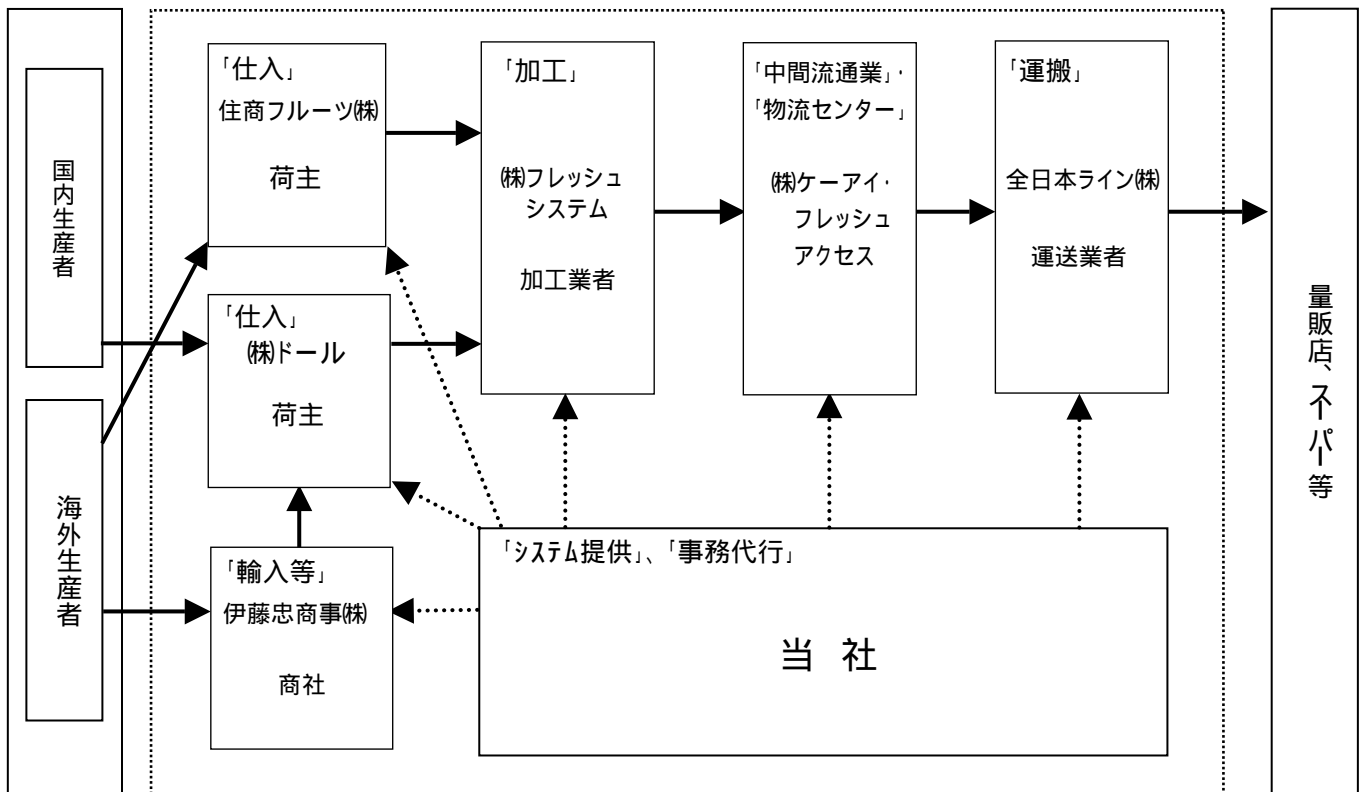
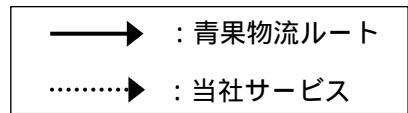
##### 当社事業に係る事項について 事業開始経緯

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことにあります。

その後、当社は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社の事業は、当初当該事業に賛同し、参加した企業（アライアンス企業）間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社は、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成17年11月期においても合計で98.0%と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大および事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、または当社に委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディング株式会社）の5社合計で当社株式の43.5%を保有しております。

上記アライアンス企業のうち現時点において、特に当社との間に重要な関係のある取引先は以下のとおりであります。

a 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス

・会社の概要及び当社との関係

株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、生鮮青果物の卸売会社であり、同社は提出日現在、当社株式の14.9%を保有する大株主であります。

そして、当社の代表取締役である堀内信介の実兄の堀内泰司氏が同社の代表取締役を務めておりましたが、平成18年6月27日付けで代表取締役を退任し、顧問に就任いたしました。なお、堀内泰司氏は同社に33.0%を出資している大株主であるフレッシュアクセス株式会社に40.0%の出資をしております。

また、提出日現在当社における同社の出身者は、役員2名、従業員30名となっており、同

社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成17年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、39.1%となっております。

当社の料金体系は、当該サービスを利用する顧客に対して同様の算定表を用い、従量（システム処理件数及び取扱事務の作業量等）に応じて、自動的に課金される仕組みとなっております。

なお、平成17年11月期におけるシステム事業（システム提供）は、システム上の処理件数及び顧客の取扱高をベースに課金しており業務受託事業（業務受託サービスの提供）は、取扱事務の作業量と顧客の取扱高をベースに課金しておりました。

ただし、平成17年12月1日からは、上記料金体系をベースとしつつ、取引条件（算定表中の計算式）を変更しております。システム事業・業務受託事業ともに、生鮮青果物特有の価格変動による当該サービス利用料の変動を平準化させるため、顧客取扱高に依存しない料金体系を採用しております。

その結果、システム事業は、システム上の処理件数に応じて課金しており、業務受託事業は、取扱事務の作業量に応じて課金しております。

平成17年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

| 属性  | 会社等の名称                     | 住所         | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |                                    | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|------------|------------------|---|-----------------------|------------|------------------------------------|----------------|--------------|-----|--------------|
|     |                            |            |                  |   |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                         |                |              |     |              |
| 大株主 | 株式会社<br>ケーアイ・フレッシュ<br>アクセス | 東京都<br>練馬区 | 1,245,000        | 生 鮮 農 産<br>物・加工品<br>の卸売、青<br>果専用セン<br>ター運営・<br>ロジスティ<br>クス全般<br>括業務受託<br>事業 | (被所有)<br>直接14.9       | -          | 当社シス<br>テムの利<br>用、当社<br>への業務<br>委託 | システム利<br>用料の受入 | 624,438      | 売掛金 | 54,012       |
|     |                            |            |                  |   |                       |            |                                    | 業務受託料<br>の受入   | 1,212,621    | 売掛金 | 104,960      |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

・大株主株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスの業績及び財務内容の状況について

株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、当中間会計期間においては当社株式の16.1%を保有するその他の関係会社でありましたが、提出日現在、公募増資によりその他の関係会社に該当しないこととなっております。

しかしながら同社は、当中間会計期間においては当社株式の16.1%保有するその他の関係会社であったことから、同社の経営成績及び財政状態について参考までに、同社の旧商法に基づく平成18年3月期の貸借対照表及び損益計算書を記載いたします。

なお、同社は株式を証券取引所に上場しておらず、証券取引法に基づく連結財務諸表ならびに財務諸表を作成しておりませんが、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上の大会社に該当するため監査法人による会計監査を受けております。

(貸借対照表 平成18年3月31日現在)

| 科 目      | 金 額(百万円) | 科 目       | 金 額(百万円) |
|----------|----------|-----------|----------|
| (資産の部)   |          | (負債の部)    |          |
| 流動資産     | 4,990    | 流動負債      | 5,489    |
|          |          | 固定負債      | 214      |
| 固定資産     | 1,200    | 負債合計      | 5,704    |
| 有形固定資産   | 242      | (資本の部)    |          |
| 無形固定資産   | 76       | 資本金       | 1,245    |
| 投資その他の資産 | 881      | 資本剰余金     | 785      |
|          |          | (うち資本準備金) | (785)    |
| 繰延資産     | 2        | 利益剰余金     | 1,566    |
|          |          | (当期末処理損失) | (1,566)  |
|          |          | 株式等評価差額金  | 25       |
|          |          | 資本合計      | 489      |
| 資産合計     | 6,193    | 負債及び資本合計  | 6,193    |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 科 目          | 金 額(百万円) |
|--------------|----------|
| 営業収益         | 61,695   |
| 営業費用         | 61,619   |
| 営業利益         | 76       |
| 営業外収益        | 26       |
| 営業外費用        | 22       |
| 経常利益         | 79       |
| 特別利益         | 3        |
| 特別損失         | 158      |
| 税引前当期純損失     | 75       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14       |
| 当期純損失        | 90       |
| 前期繰越損失       | 1,475    |
| 当期末処理損失      | 1,566    |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

b 株式会社フレッシュシステム

・会社の概要及び当社との関係

株式会社フレッシュシステムは、果物、野菜及び惣菜の加工、包装等を行う加工会社であり、同社は提出日現在、当社株式の8.9%を保有する大株主であります。

そして、当社の代表取締役である堀内信介の実兄の堀内達生氏が同社の代表取締役を務めております。

また、提出日現在、当社における同社の出身者は、従業員11名となっており、同社との兼務役員及び受入出向者はありません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成17年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、21.1%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により、決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成17年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

| 属性  | 会社等の名称        | 住所      | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業           | 議決権等の被所有割合<br>(%) | 関係内容   |                    | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------|---------|------------------|-------------------------|-------------------|--------|--------------------|------------|--------------|-----|--------------|
|     |               |         |                  |                         |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係             |            |              |     |              |
| 大株主 | 株式会社フレッシュシステム | 東京都千代田区 | 1,933,100        | 果物、野菜及び惣菜の加工、包装、再包装及び販売 | (被所有) 直接8.9       | -      | 当社システムの利用、当社への業務委託 | システム利用料の受入 | 393,726      | 売掛金 | 41,544       |
|     |               |         |                  |                         |                   |        |                    | 業務受託料の受入   | 596,722      | 売掛金 | 52,347       |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

c 全日本ライン株式会社

・会社の概要及び当社との関係

全日本ライン株式会社は、チルド輸送(冷蔵庫のついたトラックによる低温輸送)を行う運送会社であり、同社は提出日現在、当社株式の6.7%を保有する大株主であります。

また、提出日現在、当社における同社の出身者は、従業員2名となっており、同社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成17年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、1.9%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により、決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成17年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

| 属性  | 会社等の名称     | 住所      | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業     | 議決権等の被所有割合<br>(%) | 関係内容   |                    | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|---------|------------------|-------------------|-------------------|--------|--------------------|------------|--------------|-----|--------------|
|     |            |         |                  |                   |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係             |            |              |     |              |
| 大株主 | 全日本ライン株式会社 | 東京都千代田区 | 65,000           | 貨物自動車運送事業、加工食品販売業 | (被所有) 直接6.7       | -      | 当社システムの利用、当社への業務委託 | システム利用料の受入 | 57,920       | 売掛金 | 5,630        |
|     |            |         |                  |                   |                   |        |                    | 業務受託料の受入   | 32,694       | 売掛金 | 4,461        |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

ております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

d 株式会社ドール

・会社の概要及び当社との関係

株式会社ドールは、生鮮果実・野菜の加工、販売及び輸出入を行う会社であります。同社と当社との間に資本的關係はございませんが、当社の代表取締役である堀内信介の実兄が、同社の取締役を務めております。

なお、提出日現在、当社における同社の出身者及び同社との兼務役員、並びに受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成17年11月期における売上高全体に占める同社の比率は28.0%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成17年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

| 属性    | 会社等の名称  | 住所      | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                  | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容   |                    | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-------|---------|---------|--------------|----------------------------|---------------|--------|--------------------|------------|----------|-----|----------|
|       |         |         |              |                            |               | 役員の兼任等 | 事業上の関係             |            |          |     |          |
| 主要取引先 | 株式会社ドール | 東京都千代田区 | 80,000       | 生鮮果実・野菜並びにこれらの加工品等の販売及び輸出入 | -             | -      | 当社システムの利用、当社への業務委託 | システム利用料の受入 | 633,607  | 売掛金 | 41,436   |
|       |         |         |              |                            |               |        |                    | 業務受託料の受入   | 682,858  | 売掛金 | 56,706   |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

技術革新への対応について

当社が属するITサービス業界(中でもASP分野)は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社が現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処する為に常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社システム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル及び情報漏えいについて

システムトラブルについて

当社は、システムをASP方式により提供しておりますので、システムを安定的かつ継続的に



運用していくことが要求されます。当社は不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、大規模災害等に備えたりカバリープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社システム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏えいについて

当社の事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社では、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社はシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社では、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社の認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業への取組について

当社は事業規模の拡大を図るため、新サービスとしてXML-EDI（ ）を活用した青果標準受発注サービスの開発に着手しました。当該ビジネスにつきましては、現在、要件定義作業を行っており、今後、量販店との業務提携等も視野に入れ、量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社が期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社サービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始するには、システムの開発、量販店等との提携、顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社は卸・仲卸・生産者向けの新規事業として、顧客の資金繰り改善や債権管理の省略に貢献するべく、早期支払システムサービスを既に提供しております。これは、量販店からの売上代金の回収と仕入代金の支払にタイムラグがあることに着目し、顧客と提携金融機関を結ぶシステムサービスで、当社自身は与信リスクや金融面での規制を受けているわけではありません。しかしながら、今後金融政策上の規制強化が行われた場合、当社のサービスが制約を受ける可能性や追加システム投資を強いられる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該サービスは新規事業であるため、その進展状況次第によっては、期待に見合う収益を確保できない可能性があります。

XML-EDIとは、データを送受信するためのフォーマットにXMLを採用したインターネットEDI（Electronic Data Interchange）のことであります。従来のEDIは、低速の専用線を用いて固定長の単純なデータ転送を行うものでした。XML-EDIでは、インターネットを使うことにより通信の高速化を実現するとともに、拡張可能な構造を持つXMLフォーマットを使うことにより企業間でのシステムの高度な連携が可能になります。

## （2）業績の推移及び業績の変動要因について

### 業績の推移

当社は、農産物・畜産物・水産物の輸出入、国内販売並びに加工等に関する事業を目的とした株式会社関東協和の設立（平成10年10月）に始まりませんが、当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を株式会社フレッシュシステムが平成12年11月に取得し、新会社としての活動を開始いたしました。なお、現在の主力事業である業務受託事業を開始したのは平成13年12月であり、更にも

う一つの主力事業であるシステム事業を開始したのは平成14年8月であります。

当社は、新会社としての活動を開始してから、本格的に事業が軌道に乗るまでの間、事業開始の準備及び事業拡大のために継続して多額の費用が発生しており、第6期（平成15年11月期）までは経常損失並びに当期純損失を計上しましたが、第7期（平成16年11月期）から利益を計上しております。しかしながら、当社は未だ業歴が浅く、将来において当社が利益を計上できるとは限らないことから、当社の過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の財政状態及び経営成績の見通しを推測する判断材料としては不十分である可能性があります。

#### 業績の変動要因について

当社は、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社が提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社では、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社にとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（単位：千円）

| 回次                  | 第4期       | 第5期       | 第6期       | 第7期       | 第8期       | 第9期<br>（中間） |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 決算年月                | 平成13年11月  | 平成14年11月  | 平成15年11月  | 平成16年11月  | 平成17年11月  | 平成18年11月    |
| 売上高                 | -         | 1,325,177 | 3,420,453 | 4,176,617 | 4,695,416 | 2,509,095   |
| 経常利益又は経常損失<br>（ ）   | 243,456   | 495,969   | 127,839   | 203,147   | 250,240   | 132,745     |
| 当期純利益又は当期純<br>損失（ ） | 246,742   | 499,605   | 178,452   | 332,599   | 286,722   | 35,651      |
| 純資産額                | 2,426,563 | 1,926,957 | 1,748,505 | 2,162,105 | 2,537,027 | 2,572,678   |
| 総資産額                | 2,869,811 | 4,357,863 | 4,567,248 | 4,587,813 | 4,343,778 | 4,124,524   |

（注）1 消費税等の処理について平成13年5月31日までの取引については、税込方式によっており、平成13年6月1日以降の取引については、税抜方式によっております。

2 第7期及び第8期の財務諸表については、株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、三優監査法人の監査を受けておりますが、第4期、第5期及び第6期については、当該監査を受けておりません。

#### （3）累積損失について

当社は、前述のとおり第6期に至るまで損失を計上しており、第7期及び第8期において利益を計上したものの、累積損失を抱えております。この累積損失の主な要因は、事業開始に先行するソフトウェア構築にかかる設備投資の減価償却負担であります。当該累積損失につきましては、早期に解消を図る予定であります。当社の事業が計画どおり進行し、予定どおり利益を計上できる保証はありません。その場合、累積損失を早期に解消できず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 配当政策について

当社は、第6期に至るまでは損失を計上しており、第7期及び第8期と2期連続して利益計上したものの、累積損失を計上しているため配当を実施いたしませんでした。

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主に対する配当に関しては、継続的に配当を実施していくこと、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

#### (5) 人材の確保について

当社が実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、中途採用を中心に独自の採用基準を用いて素養のある人材の採用、教育を重点的に実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大ができない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社では、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社は、現在、当社のシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社の権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社の重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社の認識する限り、当社が第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社の調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権を抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株

予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、当中間会計期間末現在、ストックオプションによる潜在株式数は687株であり、公募増資前の発行済株式数26,881株の2.6%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は、第1回が平成18年8月11日から平成22年8月10日までとなっており、第2回が平成19年2月26日から平成23年2月25日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の上場後の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は今後も役員・従業員の士気の向上および優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、ストックオプション制度を導入することも検討しております。その場合には、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

本書提出日現在のストックオプションの付与状況は、以下に記載のとおりであります。

| 臨時株主総会の特別決議日（平成16年8月10日）                |   |                           |
|---|---|---------------------------|
|   | 最近事業年度末現在<br>（平成18年5月31日）   | 提出日の前月末現在<br>（平成18年7月31日） |
| 新株予約権の数（個）                              | 294   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                      | 294   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                       | 180,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 自 平成18年8月11日<br>至 平成22年8月10日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額（円） | 発行価格 180,000<br>資本金組入額 90,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。  | 同左                        |

（注）本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

| 定時株主総会の特別決議日（平成17年2月25日）               |  |                           |
|--|--|---------------------------|
|  | 最近事業年度末現在<br>（平成18年5月31日）  | 提出日の前月末現在<br>（平成18年7月31日） |
| 新株予約権の数（個）                             | 393  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 393  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 180,000  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成19年2月26日<br>至 平成23年2月25日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 180,000<br>資本組入額 90,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。   | 同左                        |

（注）本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{株式分割（または株式併合）の比率}$$

（8）ベンチャーキャピタルおよび投資事業組合の当社株式保有比率について

提出日現在における当社発行済株式総数は29,081株であり、うちベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」）が所有している株式数は5,877株であり、その所有割合は20.2%であります。

一般的に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるから、VC等は当社の株式公開後において所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却が行われた場合、当社株式の上場後の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

（9）調達資金の用途について

当社が今回計画する資金調達の用途については、事業拡大を図るため、青果標準受発注システムを中心とする設備投資等に8億45百万円充当する計画であります。計画の遅延、当該投資計画に見合う売上高が達成できない等、調達資金が有効に活用できなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| 区 分           |   | 当中間会計期間末<br>(第9期中)<br>平成18年5月31日現在 |       | 前事業年度(第8期)の<br>要約貸借対照表<br>平成17年11月30日現在 |       |
|---------------|---|------------------------------------|-------|---|-------|
|               |   | 金額                                 | 構成比   | 金額                                      | 構成比   |
| (資産の部)        |   |                                    | %     |   | %     |
| 流動資産          |   |                                    |       |   |       |
| 1 現金及び預金      |   | 444,506                            |       | 605,807                                 |       |
| 2 売掛金         |   | 496,751                            |       | 404,681                                 |       |
| 3 たな卸資産       |   | 3,864                              |       | 909                                     |       |
| 4 その他         |   | 132,929                            |       | 154,329                                 |       |
| 流動資産合計        |   | 1,078,051                          | 26.1  | 1,165,727                               | 26.8  |
| 固定資産          |   |                                    |       |   |       |
| 1 有形固定資産      | 1 |                                    |       |   |       |
| (1) 建物        |   | 38,933                             |       | 34,766                                  |       |
| (2) 工具器具及び備品  |   | 44,394                             |       | 40,204                                  |       |
| 有形固定資産合計      |   | 83,327                             | 2.0   | 74,970                                  | 1.7   |
| 2 無形固定資産      |   |                                    |       |   |       |
| (1) ソフトウェア    |   | 2,249,993                          |       | 2,641,030                               |       |
| (2) ソフトウェア仮勘定 |   | 553,205                            |       | 262,078                                 |       |
| (3) その他       |   | 4,769                              |       | 5,133                                   |       |
| 無形固定資産合計      |   | 2,807,968                          | 68.1  | 2,908,241                               | 67.0  |
| 3 投資その他の資産    |   | 132,481                            | 3.2   | 151,019                                 | 3.5   |
| 固定資産合計        |   | 3,023,777                          | 73.3  | 3,134,231                               | 72.2  |
| 繰延資産          |   | 22,696                             | 0.6   | 43,819                                  | 1.0   |
| 資産合計          |   | 4,124,524                          | 100.0 | 4,343,778                               | 100.0 |

(単位：千円)

| 区 分                |   | 当中間会計期間末<br>(第9期中)<br>平成18年5月31日現在 |      | 前事業年度(第8期)の<br>要約貸借対照表<br>平成17年11月30日現在 |      |
|--------------------|---|------------------------------------|------|---|------|
|                    |   | 金額                                 | 構成比  | 金額                                      | 構成比  |
| (負債の部)             |   |                                    | %    |   | %    |
| 流動負債               |   |                                    |      |   |      |
| 1 短期借入金            |   | -                                  |      | 14,000                                  |      |
| 2 1年内返済予定<br>長期借入金 |   | 80,000                             |      | 110,000                                 |      |
| 3 1年内償還予定社債        |   | 126,000                            |      | 126,000                                 |      |
| 4 1年内割賦未払金         |   | 302,972                            |      | 350,903                                 |      |
| 5 引当金              |   | 19,941                             |      | 16,981                                  |      |
| 6 その他              | 2 | 408,089                            |      | 376,477                                 |      |
| 流動負債合計             |   | 937,003                            | 22.7 | 994,361                                 | 22.9 |
| 固定負債               |   |                                    |      |   |      |
| 1 社債               |   | 292,000                            |      | 355,000                                 |      |
| 2 長期借入金            |   | 118,000                            |      | 158,000                                 |      |
| 3 退職給付引当金          |   | 74,773                             |      | 29,810                                  |      |
| 4 その他              |   | 130,069                            |      | 269,579                                 |      |
| 固定負債合計             |   | 614,842                            | 14.9 | 812,390                                 | 18.7 |
| 負債合計               |   | 1,551,846                          | 37.6 | 1,806,751                               | 41.6 |



(単位：千円)

| 区 分         | 当中間会計期間末<br>(第9期中)<br>平成18年5月31日現在 |       | 前事業年度(第8期)の<br>要約貸借対照表<br>平成17年11月30日現在 |       |
|-------------|------------------------------------|-------|---|-------|
|             |                                    |       |   |       |
| (資本の部)      |                                    |       |   |       |
| 資本金         | -                                  |       | 2,040,422                               | 47.0  |
| 資本剰余金       |                                    |       |   |       |
| 資本準備金       | -                                  |       | 802,170                                 |       |
| 資本剰余金合計     |                                    |       | 802,170                                 | 18.4  |
| 利益剰余金       |                                    |       |   |       |
| 中間(当期)未処理損失 | -                                  |       | 305,565                                 |       |
| 利益剰余金合計     | -                                  |       | 305,565                                 | 7.0   |
| 資本合計        | -                                  |       | 2,537,027                               | 58.4  |
| 負債資本合計      | -                                  |       | 4,343,778                               | 100.0 |
| (純資産の部)     |                                    |       |   |       |
| 株主資本        |                                    |       |   |       |
| 1 資本金       | 2,040,422                          | 49.5  | -                                       |       |
| 2 資本剰余金     |                                    |       |   |       |
| 資本準備金       | 802,170                            |       | -                                       |       |
| 資本剰余金合計     | 802,170                            | 19.4  | -                                       |       |
| 3 利益剰余金     |                                    |       |   |       |
| その他利益剰余金    |                                    |       | -                                       |       |
| 繰越利益剰余金     | 269,913                            |       | -                                       |       |
| 利益剰余金合計     | 269,913                            | 6.5   | -                                       |       |
| 株主資本合計      | 2,572,678                          | 62.4  | -                                       |       |
| 純資産合計       | 2,572,678                          | 62.4  | -                                       |       |
| 負債純資産合計     | 4,124,524                          | 100.0 | -                                       |       |

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

| 区 分          |   | 当中間会計期間<br>(第9期中)<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日 |       | 前事業年度(第8期)の<br>要約損益計算書<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 |       |
|--------------|---|---|-------|---|-------|
|              |   | 金額  | 百分比   | 金額  | 百分比   |
| 売上高          |   | 2,509,095   | 100.0 | 4,695,416   | 100.0 |
| 売上原価         |   | 2,055,871   | 81.9  | 3,834,428   | 81.7  |
| 売上総利益        |   | 453,223   | 18.1  | 860,987   | 18.3  |
| 販売費及び一般管理費   |   | 266,133   | 10.6  | 504,381   | 10.7  |
| 営業利益         |   | 187,090   | 7.5   | 356,605   | 7.6   |
| 営業外収益        |   | 2   | 0.0   | 249   | 0.0   |
| 営業外費用        | 1 | 54,347  | 2.2   | 106,615   | 2.3   |
| 経常利益         |   | 132,745   | 5.3   | 250,240   | 5.3   |
| 特別利益         |   | -   | -     | 4,790   | 0.1   |
| 特別損失         | 2 | 36,281  | 1.5   | 14,453  | 0.3   |
| 税引前中間(当期)純利益 |   | 96,463  | 3.8   | 240,576   | 5.1   |
| 法人税、住民税及び事業税 |   | 33,504  | 1.3   | 9,561   | 0.2   |
| 法人税等調整額      |   | 27,308  | 1.1   | 55,706  | 1.2   |
| 中間(当期)純利益    |   | 35,651  | 1.4   | 286,722   | 6.1   |
| 前期繰越損失       |   | -   |       | 592,287   |       |
| 当期末処理損失      |   | -   |       | 305,565   |       |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

|                       | 株主資本      |         |             |                             |             |            | 純資産合計     |
|-----------------------|-----------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|-----------|
|                       | 資本金       | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計 |           |
|                       |           | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |           |
| 平成17年11月30日残高<br>(千円) | 2,040,422 | 802,170 | 802,170     | 305,565                     | 305,565     | 2,537,027  | 2,537,027 |
| 中間会計期間中の変動額           |           |         |             |                             |             |            |           |
| 中間純利益                 | -         | -       | -           | 35,651                      | 35,651      | 35,651     | 35,651    |
| 中間会計期間中の変動額<br>合計(千円) | -         | -       | -           | 35,651                      | 35,651      | 35,651     | 35,651    |
| 平成18年5月31日残高<br>(千円)  | 2,040,422 | 802,170 | 802,170     | 269,913                     | 269,913     | 2,572,678  | 2,572,678 |

## (4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分                  | 当中間会計期間<br>(第9期中)          | 前事業年度(第8期)の<br>要約キャッシュ・フロー計算書 |
|----------------------|----------------------------|-------------------------------|
|                      | 自平成17年12月1日<br>至平成18年5月31日 | 自平成16年12月1日<br>至平成17年11月30日   |
|                      | 金額                         | 金額                            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                            |                               |
| 税引前中間(当期)純利益         | 96,463                     | 240,576                       |
| 減価償却費                | 575,683                    | 1,089,282                     |
| 投資有価証券評価損            | 2,145                      | 3,886                         |
| 賞与引当金の増加額            | 2,960                      | 5,354                         |
| 退職給付引当金の増加額          | 44,962                     | 27,017                        |
| 受取利息及び受取配当金          | 2                          | 3                             |
| 支払利息及び社債利息           | 26,108                     | 57,821                        |
| 繰延資産償却額              | 21,123                     | 41,827                        |
| 賠償金収入                | -                          | 4,790                         |
| 弁護士費用                | -                          | 279                           |
| 固定資産除却損              | 2,118                      | 9,412                         |
| 売上債権の増減額(は増加額)       | 69,367                     | 31,815                        |
| たな卸資産の増減額(は増加額)      | 2,955                      | 1,488                         |
| その他流動資産の増減額(は増加額)    | 11,074                     | 4,051                         |
| その他流動負債の増減額(は減少額)    | 4,422                      | 64,490                        |
| その他固定負債の減少額          | -                          | 5,743                         |
| 小計                   | 683,742                    | 1,495,034                     |
| 利息及び配当金の受取額          | 2                          | 3                             |
| 賠償金の受取額              | -                          | 4,790                         |
| 弁護士費用の支払             | -                          | 279                           |
| 利息の支払額               | 5,655                      | 16,045                        |
| 法人税等の支払額             | 23,817                     | 9,540                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 654,272                    | 1,473,963                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                            |                               |
| 有形固定資産の取得による支出       | 20,562                     | 13,975                        |
| 無形固定資産の取得による支出       | 461,338                    | 729,595                       |
| その他                  | 767                        | 3,906                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 481,133                    | 747,478                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                            |                               |
| 短期借入金の純増減額(は減少額)     | 14,000                     | 198,000                       |
| 長期借入金の返済による支出        | 70,000                     | 200,000                       |
| 社債の発行による収入           | -                          | 195,700                       |
| 社債の償還による支出           | 63,000                     | 106,000                       |
| 株式の発行による収入           | -                          | 88,200                        |
| 割賦未払金の返済による支出        | 187,440                    | 374,881                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 334,440                    | 594,981                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少額)  | 161,301                    | 131,503                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 605,807                    | 474,303                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 444,506                    | 605,807                       |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目             | 当中間会計期間（第9期中）<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日  | 前事業年度（第8期）<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日   |
|-----------------|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のないもの<br/>                     移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                     貯蔵品<br/>                     最終仕入原価法によっております。</p>  | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のないもの<br/>                     同左</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                     貯蔵品<br/>                     同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年<br/>                     工具器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>                     定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>                     定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>                     同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>                     同左</p>   |
| 3 引当金の計上基準      | <p>(1) 賞与引当金<br/>                     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>  | <p>(1) 賞与引当金<br/>                     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>  |

| 項 目   | 当中間会計期間（第9期中）<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日   | 前事業年度（第8期）<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 |
|---|---|---|
| 4 リース取引の処理<br>方法  | リース物件の所有権が借主に移転<br>すると認められるもの以外のファイ<br>ナンス・リース取引については、通<br>常の賃貸借取引に係る方法に準じた<br>会計処理によっております。                  | 同左  |
| 5 中間キャッシュ・<br>フロー計算書(キ<br>ャッシュ・フロー<br>計算書)における<br>資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日<br>から3ヶ月以内に満期日の到来する<br>流動性の高い、容易に換金可能であ<br>り、かつ、価格の変動について僅少<br>なリスクしか負わない短期的な投資<br>からなっております。 | 同左  |
| 6 その他中間財務諸<br>表(財務諸表)作成<br>のための基本とな<br>る重要な事項           | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理<br>同左                             |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当中間会計期間（第9期中）<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日  | 前事業年度（第8期）<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 |
|--|---|
| <p>（退職給付引当金）</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により算定していましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額31,858千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5,664千円減少し、税引前中間純利益は37,522千円減少しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,572,678千円であります。</p> |   |

追 加 情 報

| 当中間会計期間（第9期中）<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日 | 前事業年度（第8期）<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日  |
|---|--|
|   | <p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,327千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,327千円減少しております。</p> |



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末(第9期中)<br>平成18年5月31日現在   | 前事業年度末(第8期)<br>平成17年11月30日現在   |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>63,108千円   | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>56,890千円   |
| 2 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  | 2  |
| 3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br><br>貸出コミットメント 500,000千円<br>の総額<br>借入実行残高 _____ - 千円<br>差引 500,000千円 | 3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br><br>貸出コミットメント 500,000千円<br>の総額<br>借入実行残高 _____ - 千円<br>差引 500,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間(第9期中)<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日      | 前事業年度(第8期)<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日        |
|--|--|
| 1 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 24,535千円<br>開業費償却 17,785千円 | 1 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 54,307千円<br>開業費償却 35,571千円 |
| 2 特別損失のうち主要なもの<br>過年度退職給付費用 31,858千円               | 2  |
| 3 減価償却実施額<br>有形固定資産 8,890千円<br>無形固定資産 566,792千円    | 3 減価償却実施額<br>有形固定資産 19,005千円<br>無形固定資産 1,070,277千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

|       | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期<br>間末株式数 |
|-------|-----------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 |           |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 26,881    | -                | -                | 26,881          |
| 合計    | 26,881    | -                | -                | 26,881          |
| 自己株式  |           |                  |                  |                 |
| 普通株式  | -         | -                | -                | -               |
| 合計    | -         | -                | -                | -               |

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳            | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |              |              |          | 当中間会計期間末残高(千円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|--------------|--------------|----------|----------------|
|      |                     |                  | 前事業年度末             | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末 |                |
| 提出会社 | 平成16年新株予約権          | 普通株式             | 294                | -            | -            | 294      | -              |
|      | 平成17年新株予約権          | 普通株式             | 393                | -            | -            | 393      | -              |
|      | 自己新株予約権             | -                | -                  | -            | -            | -        | -              |
|      | ストック・オプションとしての新株予約権 | -                | -                  | -            | -            | -        | -              |
| 合計   |                     | -                | -                  | -            | -            | -        | -              |

配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間会計期間(第9期中)<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日                      | 前事業年度(第8期)<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日                        |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年5月31日現在)        | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年11月30日現在)           |
| 現金及び預金勘定 444,506千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円<br>現金及び現金同等物 444,506千円 | 現金及び預金勘定 605,807千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円<br>現金及び現金同等物 605,807千円 |

## (リース取引関係)

| 当中間会計期間(第9期中)<br>自平成17年12月1日<br>至平成18年5月31日  |             |                    |                   | 前事業年度(第8期)<br>自平成16年12月1日<br>至平成17年11月30日                          |             |                    |             |
|--|-------------|--------------------|-------------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引   |             |                    |                   | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                         |             |                    |             |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額   |             |                    |                   | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                               |             |                    |             |
|  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 中間期末<br>残高<br>相当額 |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|  | 千円          | 千円                 | 千円                |  | 千円          | 千円                 | 千円          |
| 工具器具<br>及び備品   | 778,655     | 530,600            | 248,054           | 工具器具<br>及び備品   | 826,421     | 545,477            | 280,943     |
| ソフト<br>ウェア   | 88,267      | 48,546             | 39,721            | ソフト<br>ウェア   | 83,875      | 46,107             | 37,768      |
| 合計   | 866,923     | 579,147            | 287,776           | 合計   | 910,296     | 591,584            | 318,712     |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額  |             |                    |                   | (2)未経過リース料期末残高相当額  |             |                    |             |
| 1年内  | 160,714千円   |                    |                   | 1年内  | 191,185千円   |                    |             |
| 1年超  | 149,055千円   |                    |                   | 1年超  | 153,300千円   |                    |             |
| 合計   | 309,770千円   |                    |                   | 合計   | 344,485千円   |                    |             |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |             |                    |                   | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |             |                    |             |
| 支払リース料   | 99,470千円    |                    |                   | 支払リース料   | 198,269千円   |                    |             |
| 減価償却費相当額   | 89,528千円    |                    |                   | 減価償却費相当額   | 179,107千円   |                    |             |
| 支払利息相当額  | 7,351千円     |                    |                   | 支払利息相当額  | 18,803千円    |                    |             |
| (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |             |                    |                   | (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>利息相当額の算定方法<br>同左 |             |                    |             |

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 当中間会計期間末<br>(第9期中)<br>平成18年5月31日現在 | 前事業年度末<br>(第8期)<br>平成17年11月30日現在 |
|------------------|------------------------------------|----------------------------------|
|                  | 貸借対照表計上額                           | 貸借対照表計上額                         |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 16,419千円                           | 18,564千円                         |

- (注) 1 当中間会計期間において、有価証券について2,145千円減損処理を行っております。  
2 前事業年度において、有価証券について3,886千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

| 当中間会計期間(第9期中)<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日 | 前事業年度(第8期)<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 |
|---|---|
| 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。         | 同左  |

(持分法損益等)

| 当中間会計期間(第9期中)<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日 | 前事業年度(第8期)<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日 |
|---|---|
| 関連会社がないため該当事項はありません。                          | 同左  |

(ストック・オプション等関係)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

|               | 平成16年新株予約権による<br>ストックオプション  | 平成17年新株予約権による<br>ストックオプション   |
|---------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役 3名<br>当社の従業員 37名   | 当社の取締役 5名<br>当社の監査役 1名<br>当社の従業員 17名   |
| ストックオプション数(注) | 普通株式 300株   | 普通株式 400株  |
| 付与日           | 平成16年11月9日  | 平成17年2月28日   |
| 権利確定条件        | <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間        | 自 平成16年11月9日<br>至 平成18年8月10日  | 自 平成17年2月28日<br>至 平成19年2月25日   |
| 権利行使期間        | 自 平成18年8月11日<br>至 平成22年8月10日  | 自 平成19年2月26日<br>至 平成23年2月25日   |
| 権利行使価格        | 180,000円  | 180,000円   |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当中間会計期間において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

|        | 平成16年新株予約権による<br>ストックオプション | 平成17年新株予約権による<br>ストックオプション |
|--------|----------------------------|----------------------------|
| 前事業年度末 | 294株                       | 393株                       |
| 権利行使   | -株                         | -株                         |
| 失効     | -株                         | -株                         |
| 未行使残   | 294株                       | 393株                       |

( 1株当たり情報 )

| 項目                          | 当中間会計期間（第9期中）<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日   | 前事業年度（第8期）<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日   |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額                   | 95,706円21銭  | 94,379円95銭  |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額            | 1,326円26銭   | 10,822円56銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間（当期）純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益金額については、<br>新株予約権の残高はありますが、<br>当社株式は非上場であり、<br>期中平均株価が把握できない<br>ため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、<br>新株予約権の残高はありますが、<br>当社株式は非上場であり、<br>期中平均株価が把握できない<br>ため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 当中間会計期間（第9期中）<br>自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日  | 前事業年度（第8期）<br>自 平成16年12月1日<br>至 平成17年11月30日  |
|---|--|--|
| 中間損益計算書上の中間（当期）純利益                                    | 35,651千円   | 286,722千円  |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益                                      | 35,651千円   | 286,722千円  |
| 普通株主に帰属しない金額  | - 千円   | - 千円   |
| 普通株式の期中平均株式数  | 26,881株  | 26,493株  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）</p> <p>（平成16年8月10日臨時株主総会決議）</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>平成18年8月11日～<br/>平成22年8月10日<br/>目的となる株式の種類及び数<br/>普通株式 294株<br/>新株予約権の発行価額<br/>無償<br/>新株予約権の行使時の払込金額<br/>180,000円</p> <p>（平成17年2月25日定時株主総会決議）</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>平成19年2月26日～<br/>平成23年2月25日<br/>目的となる株式の種類及び数<br/>普通株式 393株<br/>新株予約権の発行価額<br/>無償<br/>新株予約権の行使時の払込金額<br/>180,000円</p> | <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）</p> <p>（平成16年8月10日臨時株主総会決議）</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>平成18年8月11日～<br/>平成22年8月10日<br/>目的となる株式の種類及び数<br/>普通株式 294株<br/>新株予約権の発行価額<br/>無償<br/>新株予約権の行使時の払込金額<br/>180,000円</p> <p>（平成17年2月25日定時株主総会決議）</p> <p>新株予約権の行使期間<br/>平成19年2月26日～<br/>平成23年2月25日<br/>目的となる株式の種類及び数<br/>普通株式 393株<br/>新株予約権の発行価額<br/>無償<br/>新株予約権の行使時の払込金額<br/>180,000円</p> |

(重要な後発事象)

| <p>当中間会計期間(第9期中)<br/>自 平成17年12月1日<br/>至 平成18年5月31日</p>   | <p>前事業年度(第8期)<br/>自 平成16年12月1日<br/>至 平成17年11月30日</p> |
|--|--|
| <p>当社は、平成18年7月6日及び平成18年7月20日開催の当社取締役会において、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所へラクレスへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成18年8月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年8月9日付で資本金は2,470,082千円、発行済株式総数は29,081株となっております。</p> <p>(1) 募集方法<br/>ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数<br/>普通株式 2,200株</p> <p>(3) 発行価格<br/>1株につき420,000円</p> <p>(4) 引受価額<br/>1株につき390,600円<br/>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。<br/>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額<br/>1株につき314,500円<br/>(資本組入額157,250円)</p> <p>(6) 発行価額の総額<br/>691,900,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額<br/>859,320,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額<br/>429,660,000円</p> <p>(9) 払込期日<br/>平成18年8月9日</p> <p>(10) 配当起算日<br/>平成18年6月1日</p> <p>(11) 資金の使途<br/>システム設備資金に全額充当する予定であります。</p> | <p>-----</p>   |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門   | 販売高(千円)   |
|--------|-----------|
| システム事業 | 1,090,103 |
| 業務受託事業 | 1,418,991 |
| 合計     | 2,509,095 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上